

チリ経済情勢報告(2022年7月)

<概要>景気は、一部弱含んでいる。

- 消費は弱含んでいる。
- 生産は、工業・鉱業ともに減少。企業マインドは悪化している。
- 雇用は足踏み状態にあり、失業率は未だ高い水準にある。
- 物価は大きく上昇している。
- 貿易は黒字となっている。
- 銅価格は下落、為替はペソ高傾向、株価は上昇で推移している。

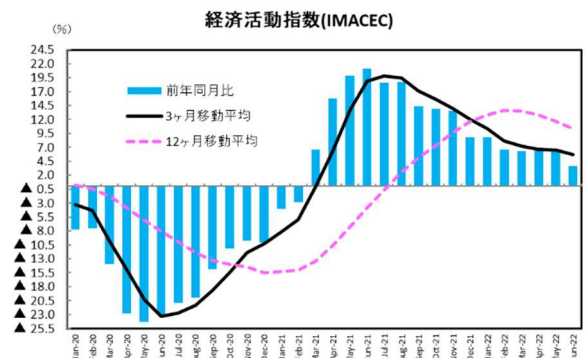
先行きについては、コロナウイルスの感染状況とその対策、新憲法国民投票に向けた動向、財政・年金・税制等国内政治動向及びウクライナ情勢を含む世界経済情勢に留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) 経済活動指数(IMACEC)－前年同月比
3.7%－

6月のIMACECは前年同月比3.7%、(季節調整済前月比は▲0.2%)となった。営業日数は昨年と同じだった。鉱業は前年同月比▲2.8%、鉱業以外の業種は同4.7%だった。季節調整済前月比では鉱業は▲1.7%、非鉱業部門は0.1%となった。

中銀アンケート(8月)による7月のIMACEC見通しは前年同期比1.8%(中央値)となっている。



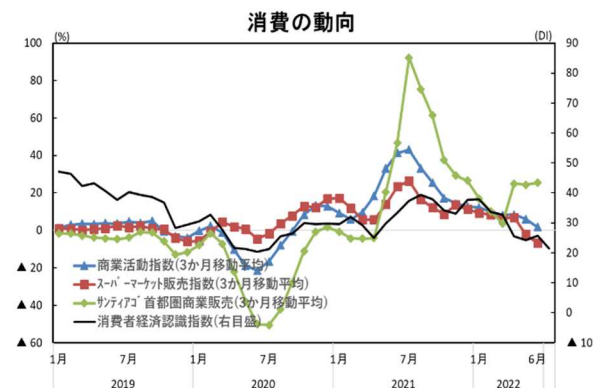
(2) 消費－弱含んでいる－

① 6月の商業活動指数(実質, INE公表)は、前年同月比▲4.7%、同指数の小売業(除く車)は同▲8.4%となった。

② 6月のスーパーマーケット販売額(実質, INE公表)は、前年同月比▲12.5%となった。

③ 6月のサンティアゴ首都圏商業販売額(チリ商工会議所公表, 既存店, 暫定値)は、前年同月比15.6%となった。

④ 7月の消費者経済認識指数(IPEC, Gfk Adimark公表)は21.5(前月差▲4.2)、個人の景気認識(現状)は25.9(同▲1.9)と、引き続き50(中立点)を下回っている。



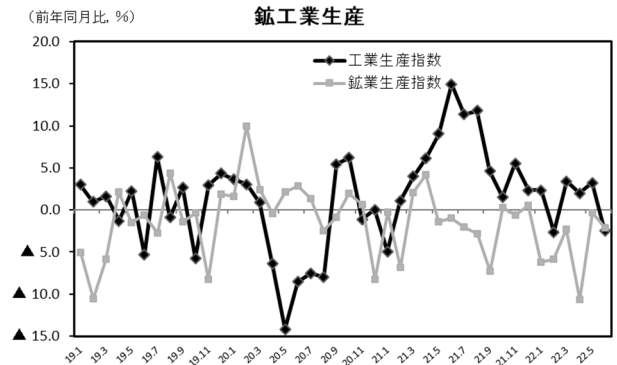
⑤ 7月の新車販売台数は38,306台（前年同月比0.2%）となった。

(3) 鉱工業生産，電力－工業、鉱業ともに減少－

6月の工業生産指数は、前年同月比▲2.5%となった。セクター別では食料品が増加（寄与度1.5%）、その他金属製品が減少（同▲0.9%）に寄与した。

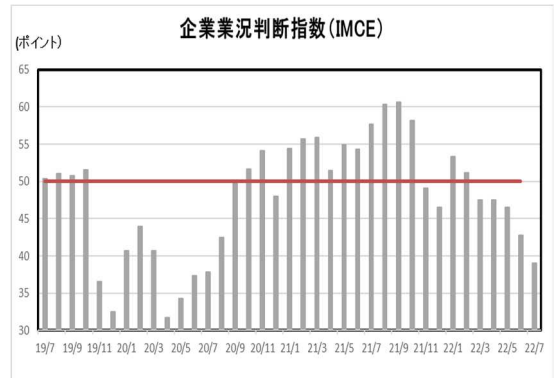
6月の鉱業生産指数は前年同月比▲2.1%、銅生産量は同▲4.7%となった。

6月の電力指数は前年同月比4.9%となった。



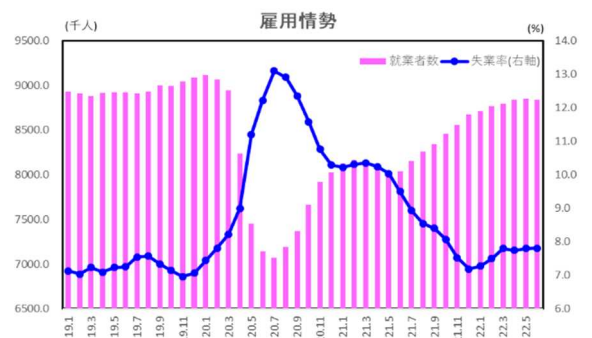
(4) 企業の業況判断－悪化－

7月のIMCE（企業業況判断指数）は39.01ポイントで、前月差▲3.72ポイントとなり、4ヶ月連続で中立点を上回った。内訳を見ると、商業が40.87（同▲4.39ポイント）、鉱業が49.52（同▲2.22ポイント）、製造業は39.37（同▲5.63ポイント）、建設業が25.00（同▲0.41ポイント）となった。



(5) 雇用－失業率は未だ高い水準にある－

4～6月期の失業率は7.8%（前年同期差▲1.7%）と、高い水準にある。労働力人口は702,395人増加（前年同期比7.9%）、就業者数は797,241人増加（同9.9%）し、失業者数は94,845人減少（同▲11.2%）している。就業者数を職業別にみると、商業が前年同期比寄与度2.22%、公務が同0.08%と減少に寄与している。



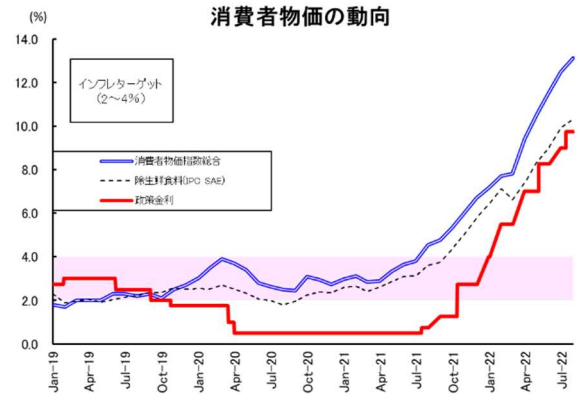
6月の賃金（速報値）は、名目は前年同月比10.0%、実質は同▲2.2%となった。

(6) 物価—大きく上昇している—

7月の消費者物価指数(総合)は、前月比は1.4%、前年同月比は13.1%となった。品目別に前年同月比の動きをみると貿易財(14.6%)、燃料(22.6%)が上昇した。なお、生鮮・燃料を除く指数は、前月比0.9%、前年同月比10.3%であった。

中銀アンケート(7月)によるインフレ期待は1年後:7.3%(前月7.1%)、2年後:4.0%(前月4.0%)となっている。

6月の生産者物価(全産業)は、前月比1.1%、前年同月比は22.0%となった。建設(前年同月比28.1%)が上昇した。

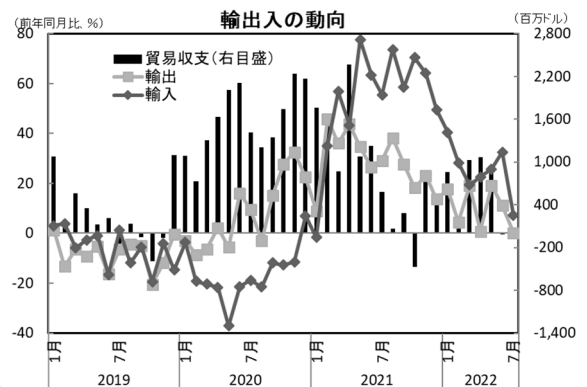


(7) 貿易—黒字となっている—

①7月の輸出額(FOB)は79.6億ドル(前年同月比0.3%)となった。内訳を見ると、鉱業品45.6億ドル(同▲10.9%)(全体の57.3%)、農林水産品3.3億ドル(同▲20.9%)(全体の4.1%)、製造業品30.7億ドル(同29.1%)(全体の38.6%)となった。鉱業品のうち銅は34.1億ドル(同▲25.0%)(鉱業品輸出額全体の74.9%)となった。

②7月の輸入額(FOB)は78.8億ドル(前年同月比7.2%)となった。内訳(CIF)は、消費財24.5億ドル(同▲1.2%)、中間財47.7億ドル(同17.1%)、資本財14.7億ドル(同▲2.75%)となった。

③7月の貿易収支(FOB)は0.8億ドルの黒字となった。



(8) 対日・中・韓貿易

①対日貿易(FOB):6月の貿易額は、輸出額4.6億ドル(前年同月比▲22.8%)、輸入額1.7億ドル(同34.3%)、貿易総額では6.3億ドル(同▲12.1%)となった。

②対中貿易(FOB):6月の貿易額は、輸出額34.6億ドル(前年同月比27.7%)、輸入額17.3億ドル(同▲6.0%)、貿易総額では51.9億ドル(同14.1%)となった。

③対韓貿易(FOB):6月の貿易額は、輸出額5.4億ドル(前年同月比55.8%)、輸入額1.6億ドル(同40.4%)、貿易総額では7.0億ドル(同52.1%)となった。

2. 市場の動き

(1) 国際銅価格－下落－

7月の国際銅価格は1ポンド3.62ドル(1日)で始まった。その後中旬にかけて3.17ドルまで下落したのち回復し、月末には3.53ドル(29日)と前月末比▲5.4%で終了した。

7月の銅在庫は、260,194ト(1日)で始まり、月末には222,839ト(29日)と前月末より減少した。



(2) 為替－ペソ高傾向－

7月の為替は、1ドル930.00ペソ(1日)で始まった。その後中旬にかけ上昇(ペソ下落)し、1046ペソを記録した後、中央銀行の為替介入により下落に転じ、月末は901.40ペソ(29日)と前月末差▲18.6ペソで終了した。



(3) 株価－上昇－

7月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は4993.4ポイント(1日)で始まった。月末には5258.4ポイント(29日)と、前月末比6.2%で終了した。



3. 経済トピックス(報道等情報)

(1) 鉱業省と科学省のリチウム開発ロードマップ作成合意：鉱業省プレスリリース

7月7日、鉱業省は、科学省とリチウムと塩田の開発を促進し、それを優先的に扱う戦略を策定することに合意した旨のプレスリリースを発出した。

エルナンド鉱業大臣とサラサル科学大臣は、クリーンエネルギーへの移行のための指針と戦略を策定する分野としてリチウムと塩田を優先的に扱うための中長期的な省庁間ロードマップを作成することに合意。

「サ」大臣は、リチウムと塩田のための公的研究所の設立に向けて、科学省が優先分野の研究センターへの資金援助や科学技術開発促進基金などの予算を増やし、人材育成や鉱山への技術アドバイスによる参加型の公的研究所を目指す意向を示した。

また、リチウムと塩田の開発を優先的に推進し、ボリッチ大統領の指示通り、リチウム産業の高度化に向けて前進することを目指し、資金援助や科学技術開発促進基金型のプロジェクトや高度人材育成のための戦略を策定する。この新しい開発モデルと一体となった公的研究所の設立を目指す述べた。

「エ」大臣は、チリは自然に恵まれた国であり、元素周期表の全ての元素が存在する。これは明らかに、気候変動との戦いにおいて、多くの利点と機会を有することを意味する。なぜなら、これらの要素こそ、世界中で求められているからであり、鉱業省として、科学省との共同作業を開始したことに大変期待している。既に科学省は来年度予算の優先分野の一つとした。なぜなら、リチウム会社の設立を視野に入れた公的研究所の設立に協力できるようになるからであり、全てはボリッチ大統領の政策との調和だと述べた。

リソースの増加、研究への貢献、様々な関係者の連携に特に重点を置くことで、リチウムと塩田に特化した公的研究所と人材のネットワークが全体に構築される。その目的は、リチウムの基礎・応用科学、経済、塩田生態学、人間科学の研究を目的とした初の公的研究機関の基礎を、参加型、分散型、脱集中型の方法で設計することである。

ボリッチ政権発足から数カ月、地域社会を尊重し、多面的に貢献する資源獲得のための規制を検討しながら、持続可能で社会を巻き込んだ開発と生産的変革の新しいモデルへと導くリチウムと塩田戦略の第一歩を踏み出し始める。

チリは世界最大のリチウム埋蔵量を誇り、アタカマ塩原だけでも世界の40%を占めると推定されている。

(2) 2022年上半期の対外貿易状況：外務省プレスリリース

7月8日、外務省国際経済関係次官官房(SUBREI)は、2022年上半期の対外貿易の状況について公表した。

SUBREIは、2022年上半期の貿易額が1,041億5,700万米ドルに達し、前年同期比21%増加。輸出額は516億8,100万米ドルで、同比12.5%増となった。一方、輸入額は524億7,600万米ドルで、同比30.6%増加となったと公表。

輸出額の内訳は、銅は244億4,300万米ドルで、同比4.2%の減少。一方、銅以外が牽引し、輸出額272億3,900万米ドル超を記録し、同比33.4%増となった。この増加は、炭酸リチウム、サケ、肥料、生鮮サクランボ、セルロース、酸化モリブデン、生鮮ブドウ、製材、鶏肉、木材繊維板、硝酸カリウム、ヨウ素、アボガドなどが牽引した。

輸出の95.7%は、自由貿易協定が発効している国への輸出。地域別では、アジアが30

3億米ドルで、同比25%増。輸出額の57%をアジアが占め、次いで北米が17%、欧州が13%、中南米が12%、アフリカおよび中東が1.3%であった。

アウマダ次官は、銅以外の出荷が52.7%を占めており、この期間の対外貿易はプラスであった。しかし、コロナの拡大を抑制するための新たな措置、ロシアのウクライナ侵攻、サプライチェーンや輸送の困難、在庫切れ、必須投入物の不足、食料・エネルギー・燃料の価格上昇などの影響を同時に受けている厳しい国際情勢の中で貿易の流れを強化し活発な輸出入業務を維持する必要があると述べた。

また、輸出供給の多様化、グリーン水素、リチウム、再生可能エネルギーなどの戦略的分野への投資強化、国内の様々な生産分野への付加価値向上など、国内の経済活動のエンジンである生産性の観点から貿易政策を展開することを目指していると述べた。

(3) 国家光ファイバープロジェクトの進捗(報道)

8月3日、当地ディアリオ・フィナンシエロ紙電子版は国家光ファイバープロジェクト(FON)を受注した通信事業者の進捗に関する上院運輸通信委員会での答弁について報じた。

FONを受注した通信事業者(モビスター社及びWOM社)はアリカからプエルトモンまでの1万キロの光ファイバー網の進捗に問題を抱えており、本件について、上院運輸通信委員会で答弁が求められた。

WOMのノバートル・パートナーズとの契約の場合、運輸通信省通信次官官房(SUBTEL)から「不測の事態」条項によりFONの引渡し延期の許可を取得した。同社は、入札の際に予測できなかったアラウカニア州の治安悪化のような問題があり、通信網の敷設に苦慮していると説明した。FONには6つのマクロゾーンがあり、5つはWOMに、1つはモビスターに与えられ、政府による総投資額は860億ドルにのぼる。スケジュールでは、WOMによる最初の引渡しは2022年8月とされていたが、執行部は6月に納期に間に合わないことを認識した。

アラジャ通信次官は上院での答弁において、「状況評価を行った結果、4ヶ月半の延長を認め、12月に完成する」と説明した。モビスターは1つのマクロゾーンを獲得しており、別の光ファイバープロジェクトも進行中であることから、納品は2024年になる見込み。

WOM社の責任者は上院での説明において、予定通り納品するために3つの課題があると説明した。1点目はアラウカニア州の治安問題。同社の技術者が敷設作業中に襲撃されたり、道路上に放置される等され、敷設工事に消極的になっている。2点目はアリカからアラウカニア州までの全国のマプチェ族との関係。3点目は、国家財産省との関係で未契約の部分があったこと。

また、モビスター社の責任者は、入札落札時には想定していなかった出費に直面していることに言及した。これらのプロジェクトは、UFやドルではなく、チリ・ペソで交付され、世界と国の経済状況が異なる2021年に指標が設定された補助金を想定している。現在では、マクロ経済が上昇しているため、工事予算が大規模に逸脱しているわけではないにも関わらず、プロジェクト経費は20%高騰している。この増加分はモビスター社が負担するが、今後の入札ではメカニズムを修正し、指数化条項を追加する必要があるとしている。もし政府が今後の入札を変更しなければ、「プロジェクトは実行不可能になる」と述べた。

(4) 政策金利の引き上げ:中央銀行発表及び報道

7月13日、中央銀行は政策金利を9.00%から9.75%に引き上げると発表した。

＜中央銀行の発表＞

(1)世界的にインフレ率は上昇を続ける中、今般中央銀行は急速な利上げを続け、政策金利を9.00%から9.75%に引き上げる。最も注目すべきは、米国連邦準備制度理事会(FRB)が予想を上回る利上げを行い、インフレが抑制されるまで利上げを継続すると発表したことである。先進国、新興国ともに金融環境が逼迫し、株式市場の下落や世界的なドル高が浮き彫りになっている。

(2)商品市況は、世界的な景気後退への懸念から、予想以上に下落している。注目すべきは食料品価格の下落で、供給サイドからの好材料も見受けられる。なかでも銅は1ポンドあたり3.3ドル程度まで大きく下落している。

(3)為替レートは大きく下落し(前回会合から+20%強)、変動率も高い。ただし、現状は、市場は十分に衝撃を吸収することができ、為替市場の変動が金融システムの他の部門に伝わることはなく、十分な流動性レベルで運営されている。

(4)国内の経済活動は、予想どおり緩やかな減少傾向にある。民間消費と投資に関連する指標は、前年比では引き続き底堅く、足元の前月比では弱含みで、予測に沿った傾向となっている。労働市場においては、雇用の増加は引き続き鈍化し、需給は逼迫しつつある。

(5)インフレ率は上昇を続け、6月には前年同月比12.5%に達し、コア成分は同9.9%に上昇した。最新のインフレデータは、6月の金融政策報告書の予想(本年7~9月期にかけ13%程度まで上昇)とほぼ一致している。

(6)マクロ経済シナリオは、リスクを高めている。世界的な金融環境の悪化は予想より早く、かつ急激であり、商品価格と世界経済の成長に対する市場の見通しを低下させた。国内の不確実性が高い中、急激なペソ安を招いた。短期的には、インフレの持続性が高い状況下で、こうした動きはさらなる国内物価の上昇につながると見込まれる。2年後のインフレ率3%への収束を確実なものにするためには、政策金利のさらなる引き上げが必要であると、中央銀行は考えている。これらの見込みは、9月の金融政策報告書であらためて報告する。次回の金融政策決定会合は9月6日に開催予定。

＜報道＞

(1)世界経済は中央銀行の以前の予想より急速に悪化しており、先進国の景気後退リスクが鮮明になっていることで、通貨安やインフレ上昇に拍車がかかっている。現在のペソ安は銅価格の下落や世界の景気後退リスクによるものなので、中央銀行の利上げによる為替への影響は限定的となると見られている。実際に利上げが発表された翌日の14日のチリペソは、銅価格の下落の影響を受け3%以上下落した。

(2)本年は9月、10月、12月に利上げが予想されるが、6月の中央銀行の声明では10.5%程度が金利の上限とされており、次回9月の理事会ではこれを引き上げるかが注目される。

(5) 中央銀行による為替介入の発表：中央銀行プレスリリース及び報道

7月14日、中央銀行は、250億ドル規模の為替介入の実施を公表した。

＜中央銀行のプレスリリース＞

(1)足元では、チリペソが外部決定要因により著しく下落し続けている。特に6月に入って

からは、世界的に約7%のドル高、約30%の銅価の下落があった。また、国内の不確実性が高い状態が続いていることを背景に、チリペソには下落圧力がかかり続けている。

(2) 特にここ数日、ペソ安の強度と変動が異常に大きくなり、外国為替市場の価格形成に緊張を与えている。このようなシナリオが続くと、金融市場全般の機能に大きな歪みが生じる可能性がある。

(3) 以上の理由により、チリ中央銀行理事会は、不確実で変化する国内外情勢へのチリ経済の適応を促進するため、7月18日から9月30日まで、最大250億ドルの為替介入および予防的ドル流動性供給プログラムを実施することを決定した。

(4) 具体的な措置としては、100億米ドルを上限とするスポットドルの売却及び100億米ドルを上限とする為替ヘッジ手段(ドル資産)の売却を行う。この介入操作による現地通貨の影響は、ペソの流動性供給が金融政策金利と整合的となるよう、適切に不胎化(ドル売りペソ買いによりチリ国内で通貨供給量が増え金融緩和効果が生まれないように適時調整)する。

(5) ドルの流動性供給に関しては、ドル資金市場は十分に機能しているものの、理事会は予防的に50億ドルを上限とする為替スワッププログラムを提供することが適切であると考えている。これは、同じ満期のレポ取引によるペソ流動性プログラムにより補完される。

(6) チリ中央銀行は、その透明性の方針に沿って、毎週末に報告書を通じて、翌週の入札額およびその他の条件を通知する。また、実施した取引について、その総額がわかるように適時公表する。

(7) これらの例外的な措置は、中央銀行の実施するインフレーターゲットと為替レートの柔軟性に基づく金融政策の枠組みに合致している。中央銀行理事会は、国内外の決済の正常な機能の維持と、2年間の政策目標である3%以内のインフレ率の維持を達成するために、引き続きあらゆる手段を用いる。

<報道>

(1) 為替介入について、ロザンナ・コスタ中央銀行総裁は、「1000ペソを越えてから市場の変動性(ボラティリティ)が激しくなった。このような緊張状態が続くと、金融市場全般の機能に重大な問題が生じるリスクが高まるため介入を実施した。為替レートをファンダメンタルズに整合的な水準にし、市場に与える他の悪影響を回避する必要がある。ドルペソの水準は、時間と共に変化する多くの要因に対応する相対的な価格で決まるもので、中銀として適正水準は示していない。ペソ安のうちどの程度が国内要因か分析は困難。」と述べた。

(2) 14日午後9時過ぎに1ドル1046ペソと歴史的な上昇を記録した後、中央銀行は為替介入を決めた。13日の利上げ時には、「現状は、市場は十分に衝撃を吸収することができ、十分な流動性レベルで運営されている。」として介入を否定していたが、今回は見解を変えた形となった。外国為替市場では、数日前から日々20~30ペソ以上の異常な変動があったため、市場関係者からは為替介入が期待する声が増え、介入を否定する中央銀行のスタンスを期待外れと評する意見が出ていた中、この発表が行われた。

(3) ブルームバーグによると、6月30日から7月14日まででチリペソは12.44%下落し、世界で最も下落した通貨であった。この背景には、チリの成長予測がマイナスである中で中銀は急激な利上げを迫られており、さらなる経済成長の低下を招く恐れがあるためと指摘する専門家もいる。チリは年間900億ドルの輸入をしており、多くは衣類、車、家電、燃料等

の消費財であるため国民生活に直接大きな影響を与える。また機械等の資本財の輸入コストの上昇により設備投資や企業業績にマイナスの影響を与える。さらに、企業や政府にとってドル建て債務のコスト上昇となる。持続的なペソ安は輸入価格に対し遅効的であり、今後もインフレが高まる恐れがある。

(6) TPP未批准によるチリの輸出競争力の喪失：報道

7月14日付当地紙ディアリオ・フィナンシエロは、当国シンクタンクの分析としてTPP11発効後の初年度に、チリの同締約国への輸出が36%減少し、競争力が失われていると報じた。

政府は、9月4日の新憲法草案に関する国民投票の後、TPP11を含めた貿易協定について議論を再開するとしているが、当国シンクタンク「Horizontal」の報告書によると、TPP11発効後の初年度に、チリの同締約国への輸出が36%減少した一方、豪、NZ、加は2019年にそれぞれ16%、11%、5%、と同締約国への輸出を増やしており、チリは条約を批准しない限り、競争力を失い続けることになる。

<TPP11による関税削減の効果について>

(1)チリはTPP11を構成するすべての締約国と二国間のFTAを結んでいるが、TPP11では、特定の品目について、より広範な関税削減の適用ができる。

(2)日本へのサケの輸出は、二国間FTAでは関税上の特典がないため、日本への輸出は10.5%の関税が適用されるが、TPP11ではゼロになる。

(3)アジア諸国向けのハチミツの輸出は、二国間FTAでは25.5%の関税が適用されるが、TPP11では12.7%に低下し8年目以降はゼロになる。

(4)ベトナムへのボトルワインの輸出は、もともと関税は50%で、二国間FTAでは32%へ引き下げられるが、TPP11では11年後にゼロになる。

<TPP11による輸出競争力について>

(1)チリがTPP11を批准しない限り、チリの対EU輸出は、豪、加、ペルーなど、すでに批准済みで同様の製品輸出をしている国に取って代われ続けるだろう。TPP11の批准は急務であり、先送りし続けることはできない。

(2)2019年に豪は日本へのウニの輸出を200万ドル増加させた一方、チリの同輸出は200万米ドル減少した。

(3)同年にベトナムが日本への木材チップの輸出を約1億ドル増加させた一方、チリの同輸出は3,100万ドル減少した。

(4)同様に、豪がカナダへのミカンの輸出を150%以上増加させた一方、チリの同輸出は16%減少した。

(5)豪が日本への生鮮・冷蔵サーモンの輸出を15%増加させた一方、チリの同輸出は8%減少した。

同調査によると、チリの輸出企業の44%(国の総輸出量の16%に相当)は、製品やサービスをTPP11締約国に輸出しており、チリの対外投資の20%はこれらの国々に投資されているという。

(7) 鉱業ロイヤルティへの懸念：報道

7月24日付当地エルメルクリオ紙は、鉱業ロイヤルティにかかるBHPミネラルズ・アメリカ

のラグ・ウッド社長のインタビューを報じた。

我々は現在よりさらに税金を支払う余地があり、チリのより平等な社会実現の一翼を担いたいと考えている。そのための財源を長期的に維持するためには、鉱業が成長し、投資を抑制しないことが必要。しかし、現在政府や議会で議論されている鉱業ロイヤルティ法案は不平等で逆効果であり、チリを最も実効税率の高い国とし、投資を抑制し、中期的には純税収を減少させる可能性がある。

法案では、投資額が多い者ほどダメージが大きいことになる。当社は6カ国で事業を展開しているため、他の国の税制のレベルを肌で感じており、今回の提案ではチリが他の鉱山国と比べて不利になると断言できる。他国との比較では、銅の価格によって変動はあるが、最も高い平均値をとると、豪州（クイーンズランド州）の実効税率は41%、加（ブリティッシュ・コロンビア州）は40%、ペルーは39%である。今回の案はこれらをはるかに超える55%を超えるような提案をしており、競争力に大きな影響を与えることになる。問題は、投資計画が実現し、その結果、高い税徴収を維持できる生産レベルに達するように、均衡点を見つけなければならないということ。

当社は、財政の安定、法的確実性、許可を得るための明確な基準といった最低条件に基づき、現行税制のもとで100億ドル規模の計画を発表していた。しかし、このロイヤルティの提案を受けて、投資への影響を客観的かつハードデータで分析したところ、結論は芳しくないことがわかった。新しいロイヤルティが決まれば投資計画を見直す必要があるが、投資水準を下げることは、コストの上昇や鉱石の品位の悪化により、現在の生産量が減少し始めることにつながる。必要な投資を行わない場合、当社の生産量は今後10年間で現在の水準から大幅に減少する可能性がある。チリで事業を継続することに疑いはないが、今の案では、銅の生産を維持し、税収増に貢献するために必要な投資をすべて確保することはできない。

鉱業は長期的かつ資本集約的な投資なので、政治的、社会的、経済的な状況の変化に直面する。国は鉱山に多くの資源が集まるような安定条件を確保する必要がある。そのためには、官民パートナーシップが重要。当社は透明性のある企業であり、このロイヤルティの提案による悪影響について警告する責任がある。投資の減少、国の競争力の大幅な低下、銅の生産量の減少が予想され、中期的には国の歳入の減少につながり、まさに求められているものとは正反対となる。ボリッチ大統領と面会した際にも、チリに末永く留まりたいという思いと、協力して仕事をする意欲と気概を伝えた。財務大臣は、歳入を確保するための代替設計を求めることに前向きであると述べていた。

新憲法草案については、内政に口を出すつもりはないが、深刻な社会的対立を制度的に解決しようとする国の努力は評価できる。次のステップを民主的に決めるのは、チリの人々である。具体的な内容については、まだプロセスが進行中であることなどから、我々は言及を避けている。外国企業として、国が民主的に採用する新しい規制を尊重することしかできないし、この憲法案が、ここ数十年で成功を収めてきたチリの官民鉱業の現在の構造を変えるものではないと理解している。変化のプロセスが生み出す自然な不確実性は、まもなくクリアされると確信している。

(8) チリ経済見通しの引き上げ:IMF公表

7月26日国際通貨基金(IMF)は世界経済見通しを公表し、その中でチリの2022年経

済成長見通しを1.5%から1.8%に引き上げた。

2022年のラ米各国の成長率は、アルゼンチン4%、ブラジル1.7%、チリ1.8%（前回見込みは1.5%）、コロンビア6.3%、メキシコ2.4%、ペルー2.8%。ラ米全体では3%の成長が見込まれるが、インフレと商品価格の下落により年後半にかけて減速するという。

2023年はアルゼンチン（3%）、ブラジル（1%）、チリ（0%）、コロンビア（3.5%）、メキシコ（1.2%）、ペルー（3%）となり、チリは各国を下回る事となる。ラ米経済はパンデミック後も力強く回復を続けているが、足元では金融引き締めと経済の不確実性が高まる世界情勢の中、外部金融環境が悪化し、借入コストの上昇とインフレや通貨安圧力が高まっているという。

世界的な景気後退の影響もあり、下半期にかけ一次商品価格は今後下落が続くと予想される。足元では、各国の景気回復にばらつきがありつつも、すべての国が高いインフレ率を示しており、ラ米地域の物価はしばらく高止まりし、2020のインフレ率は12.1%、2023年には8.7%と、過去25年間で最高レベルになると推定される。これに対応するため、各国政府は財政の持続可能性を確保しつつ、成長率やインフレが鈍化するタイミングで一時的な措置として最も脆弱な層を支援する政策をとるべきとIMFは提言している。

なお、本年の世界経済成長率は3.2%、来年は2.9%となる見込みであり、それぞれ4月の予測値から0.4%ポイント、0.7%ポイントの引き下げとなり、昨年の6.1%から大きく減速することとなる。これは米国、中国、ユーロ圏という3大経済国・地域の失速によるもので、米国では金融引き締めによる購買力低下、中国では度重なるロックダウンや深刻化する不動産危機、ユーロ圏ではウクライナ戦争や金融政策引き締めにより経済の減速が見込まれる。

(9) クリーンエネルギーへの移行によるチリへの恩恵：IMF公表

7月25日当地付ラテルセラ紙は、国際通貨基金（IMF）の報告書によると世界のクリーンエネルギー移行から最も恩恵を受ける国は、銅とリチウムの生産国であるチリである旨報じた。

国際通貨基金（IMF）が4日に発表した世界の経常収支動向に関する報告書「EXTERNAL SECTOR REPORT」によると、国際エネルギー機関（IEA）の2050年のゼロエミッション・シナリオに基づく、世界的なクリーンエネルギーへの転換の動きは、これに不可欠な4つのコモディティ（銅、リチウム、ニッケル、コバルト）の需要が大幅に増加することで、これらの生産国に大きな恩恵を与えるという。

チリは特に銅とリチウムについて恩恵を受けることが予想され、銅の年間生産額は、今後20年間に主要輸出国で2倍以上になる可能性があり、リチウムの増加予測はさらに劇的であるという。

銅収入は、チリは2019年の300億ドル未満であったが、2021年から2040年にかけて年平均700億ドルとなる可能性がある。他方、銅生産量第2位のペルーは同期間において年平均300億ドルを見込んでおり、続いてオーストラリア（同300億ドル弱）、ロシア（200億ドル強）、メキシコ（200億ドル弱）と2位以下を大きく引き離すことが見込まれる。

リチウム収入については、チリは2019年の10億ドル未満から、2021-2040年の期間には年平均250億ドルとなる可能性がある。2位以下は、オーストラリアが平均約140億ドル、アルゼンチンは約50億ドルと続く。

プラスマイニング社のファン・カルロス・グアハルド氏によると、「当報告書は、コモディティの生産と採掘プロジェクトの現状に基づき、需要の増加による価格の上昇を通じて収益が増加すると仮定しているが、価格の上昇は、新たな地域でのプロジェクトや代替品の開発、リサイクルの増加などを引き起こすので、慎重に考えないといけない。また、チリは2040年までの間には、まだ多くの問題を解決する必要がある。」としている。

米国地質調査所のデータに基づくIMFの推計によると、チリは現在、世界のリチウム埋蔵量の40%以上、銅埋蔵量の20%以上を保有している。報告書では、これらのコモディティの地理的な集中度は、化石燃料よりもさらに高いため、需要拡大により貿易の役割が増大する可能性があり、コモディティサイクルが世界の経常収支に与える影響が強まる可能性がある」と指摘している。

(10) チリEU経済連携近代化協定に関する政府による上院外務委員会への説明：報道

8月4日付当地紙ディアリオフィナンシエロ電子版は、4日ウレホラ外務大臣及びアウマダ国際経済担当次官が上院外務委員会所属議員とチリ・EU経済連携近代化協定の現状について意見交換した旨報じた。

前政権が昨年11月に実務交渉を終了していたチリ・EU経済連携近代化協定について、上院のヒメナ・リンコン議員(DC、キリスト教民主党)、フランシスコ・チャウアン議員(RN、国民革新党)、ホセ・ミゲル・インスルサ議員(PS、社会党)が外務省を訪れ、ウレホラ外務大臣及びアウマダ国際経済担当次官と意見交換を行った。同会合には同協定の交渉責任者であるセバスチャン・ゴメス氏、外務省の法律顧問であるニコラス・ゴドイ氏、Subreiのアドバイザーであるニコラス・グリブラット氏が同席した。その中で政府は、(チリ側の要望が通れば)11月に近代化協定に署名する意向であることを示した。

各議員は、交渉のポイントや行動方針について、一連の疑問が解消されたとそれぞれコメントした。リンコン議員は、署名時期と外務省の考えについて、「冷静(tranquila)」であるとし、議論されている問題は「軽微(menores)」であると述べた。チャウアン議員(RN)は、「外務省は11月に協定に署名することを目指している。正しい方向に進んでいると確信しており、当初想定していた期限を守ることを望んでいる。すべての疑問が解決され非常に満足している。」と述べた。インスルサ議員(PS)は、「我々はこの条約の交渉をうまく続けるための正しい道を歩んでいる。外務省の立場を完全に支持する。」と述べた。

政府側は、チリにとって、交渉の締結を妨げる2つの条文があるとしている。1点目は、輸出価格に関する条文であり、国際市場に関して国内市場での優遇価格手段の使用を禁止しようとするもので、2点目はパフォーマンス要件(requisitos de desempeño)に関する条文である。

インスルサ議員は、交渉中の具体的な内容は機密であると述べつつ、国内の工業化の可能性や、研究開発と外国投資の関係に関心があるが、自分としては個別の問題に立ち入らない。」とした。チャウアン議員は「リチウムは不可欠な鉱物であり、リチウム産業やグリーン水素を発展させるためのあらゆる条件を整えなければならないと考えている。」と述べた。

(11) デジタル国家基金によるチリ全国接続計画：報道

8月4日付当地エルメルクリオ紙は、運輸通信省通信次官官房（SUBTEL）とデジタル国家基金が共同で実施した「チリ全国接続計画」のイベントについて報じた。

SUBTELとデジタル国家基金は、「チリ全国接続計画」をアピールするイベントを実施した。同イベントを通じて官民の力を結集し、より多くの地域でこの計画を継続的に実施し、国内のデジタルデバイドを迅速に解消するために、他の関係者の参加を促すのが狙い。

デジタル国家基金が最近開始した「チリ全国接続計画」は、デジタルアクセスやデジタルリテラシーの欠如の問題を解消するという目標に向けた大きな一歩となり、SUBTELが推進する「デジタル・ゼロ・ギャップ・プラン2022-2025」を補完するもの。その目的は、居住地や経済的可能性にかかわらず、国内の全住民が接続にアクセスできるようにすることである。

アラジャ通信次官は、「政府の政策との重複を避け、資源を有効に活用するための協調作業である」とコメント。コバルビアス・デジタル国家基金代表は、「このプログラムには、3つの基本要素がある。ひとつは、国内すべてのコミュニティが接続されること。2つ目は、コミュニティの子どもたち、若者、大人、中小企業がこの高度に結びついた世界に参加できるよう、デジタル教育を強力に推進すること。3つ目は、コネクティビティとリテラシーを統合し、今日のツールで世界で競争できる国になるためのデジタルトランスフォーメーションができることである。」とコメントした。

また、2025年までに人口50人以上のコミュニティの100%を接続することと野心的な目標を掲げている。チリはモバイルと固定回線の接続がうまくいっており、最近では、世界で最も平均速度が速い国であるとの報告を受けた。2025年の目標達成のために、国全体に接続性を提供するための光ファイバー、5G、衛星など、何らかの解決策を講じなければならない。

これらの取り組みは、周辺企業の支援を受け、すでにいくつかの村で行われている。その成果を示すため、4つの受益地域がライブで直接接続され、この新しい「デジタルブリッジ」が自分たちの生活をどのように変えているかを近隣住民に伝えることができている。接続のための資金を提供したアントファガスタ・ミネラルズ副社長は、「パンデミックにより、当社事業所に隣接する地域では接続が不十分で、教育や医療へのアクセスが困難であることが明らかになった。この取り組みを当社が事業を展開している他の地域にも拡大し、接続性、教育、デジタルリテラシー、起業、健康などを提供する予定」としている。また、CMPC副社長は、「国家デジタル基金と協力し、周辺のマプチェ族のコミュニティ等の接続を実現し、デジタル格差を解消するとともに、学習機会へのアクセスを高め、地域のコミュニケーションと起業を可能にしている」と説明している。

（12）7月消費者物価指数：報道

8月9日付当地紙「エルメルクリオ」は、8日にチリ国立統計局（INE）が7月の消費者物価指数（CPI）を公表したと報じた。

7月のCPIは前月比1.4%増、前年同月比13.1%増となり、市場予想の前月比1.2%を大きく上回り、過去28年で最も高い水準となった。CPIを構成する12の部門のうち、10部門で増加となり、特に食品と非アルコール飲料や運輸の寄与が高かった。また、為替レートの上昇も影響し、7月は1ドル＝1,000ペソを超えたことも物価上昇に拍車をかけた。

物価の上昇により、インフレを考慮した金融単位であるUnidad de Fomento（UF）の

値にも大きく影響を与え、今後 30 日間でUFは4月9日の1UF31,755.34ペソだったものが、9月には34,000ペソの大台に接近することが見込まれ、住宅ローンや各種リースなどの価格を押し上げることが見込まれる。

前年同月比13.1%のうち、3.5ポイントが運輸関係、3.9ポイントが食品・非アルコール飲料の値上がりがそれぞれ寄与した。また前月比1.4%の内訳は、品目別寄与度で見るとガソリン0.149ポイント、新車0.09ポイント、都市バス輸送0.086ポイント、電気0.077ポイントそれぞれ寄与した。他方、家賃や家事サービスの前月比は0.3%と0%の変動率で非常に限定的な動きであった。

マリオ・マルセル財務大臣は、「7月のインフレ率のうち、実質40%は、燃料を中心とした運輸部門によって説明される。先日公表した家計への援助策である冬のボーナス(Bono Invierno)など、最近採用したいくつかの施策は、今後生じる高インフレを見越したものだ。さらに今後、別の施策を取ることもあり得る。年末までにはこのプロセスが好転することを期待している。」と述べた。

インフレが続いている理由について、スコシアバンクのチーフエコノミスト、ホルヘ・セライブは、「インフレは世界的な現象ではあるが、チリではIFEと年金基金の取り崩しにより、2021年に国民一人当たりGDPの33%に相当する世界最大の流動性注入が行われ、強い需要が引き起こされている。これにより、企業はグローバルなサプライチェーンの混乱によるコスト増と、ペソ安によるコスト増を、より容易に克服することができている。7月のCPIでは財・サービスへの需要圧力が戻ってきており、理由としては、家計に流動性が残っていたことやインフレへの耐性もある。また、7月には燃料価格安定化システム(MEPCO)の変更により、燃料価格の上昇幅が大きくなっていることも影響している。」と述べた。

中央銀行の予想によると第3四半期にインフレ率は年率14%まで上昇を続けると予想されている。他方、インフレ期待値が中央銀行の2年後の目標値である3%を上回っていることから、中銀は現在9.75%の金融政策金利をより積極的に引き上げる見通しが市場のコンセンサスとなっている。